



市民創世会
空 美英 議員

安全安心のまちづくりの観点から

問 現在、市内の施設などに防犯カメラは何台設置されているのか、今後、何台の設置を考えているのか。設置した場合、市民のプライバシーの保護という配慮が必要になってくるが、行政の対応は。

答 現在、市の施設に設置されている防犯カメラは、教育施設に17台、スポーツ施設に6台、観光施設等に10台、配水池に11台、合計44台である。本年度は、全ての小中学校に1台ずつで15台、市営駐車場や西山公園等25台、合計40台設置予定である。防犯カメラの管理運用については、昨年12月に定められた設置要綱に基づき、プライバシー保護に当たりたい。

問 通学路を初めとする道路の安全確保について、どのような考えを持っているのか。また、降雪時の対策として、車両による除雪が中心であるが、地域、場所によっては消雪装置を設置することが必要で有効な手段と考える。消雪装置を設置する基準や優先順位はあるのか。降雪時の車両通行や通学路の安全確保のために、町内公園を排雪場所として利用できないか。

答 通学路の安全確保に向けた取組として、

道路管理者と学校関係者、警察と連携して安全点検を毎年実施し、点検結果により対策が必要な箇所については、補修等を行っている。

消雪装置の設置については、数多くの要望を受けている。その中で、優先順位を決めて、毎年3路線程度の工事を実施している。優先順位については、幹線道路で消雪施設がないことにより通行に支障がある路線が最優先だが、生活道路については、急勾配や狭小路線など機械除雪が困難である路線や学校、病院など公共施設周辺の路線の優先度が高い。

積雪時に公園を雪捨て場に利用することは、フェンスの損傷のおそれ等があるため原則禁止だが、大雪時等市民生活に支障を来している場合は、可能な範囲で公園を有効利用することも考える。



清風会
林下 豊彦 議員

障がい者雇用について

問 障がい者雇用促進法により一定規模以上の民間企業は2.2%の障がい者雇用率を満たさなければいけないが、鯖江市内の民間企業ではどのような状態か。

答 障がい者雇用促進法対象の45.5人以上の従業員を雇用している鯖江市内の企業数は67社、そのうち法定雇用率を達成しているのは37社、割合にして約55.2%、実雇用率は2.07%。市内企業への更なる啓発、採用促進が必要と認識している。

問 鯖江市では鯖江市職員の障がい者雇用について、現在の雇用状況と今後の雇用方針はどのようになっているか。

答 本年6月1日時点の雇用状況は雇用数10.5人、実雇用率1.56%。地方公共団体の法定雇用率は2.5%であり鯖江市が雇用すべき障がい者数は16人となり5.5人不足している。障がい者の自立、社会参加への意欲を喚起し、安心して長時間働ける場として総務課内にサポートオフィスを設置し、令和2年1月から障がい者を4人雇用する予定。また、本年2月に課長級職員を対象に障がい特性に応じた配慮事項を学ぶための障がい者雇用研修会を開催し、障がい者に対する

配慮を欠くことのないよう認識を深めた。

問 障がい者を雇用することの意義については、どのような考えか。

答 障がい者の方の経済的、精神的自立につながり、生きがいや活躍の場が生まれてくることも期待できる。職場の同僚、さらには市民の障がい者への理解が深まることになる。

意見 障がいを持った人は何ができて、何ができないか、どう手を差し伸べるのがよいのか、どう声をかけるのがよいのか、感じてわかる。障がい者が理解されるということが、障がい者にとっては最大の安心要素である。家族のいる家庭以外に安心できる場所があることが大切だ。障がい者が安心できる共生社会をつくり上げる鯖江市になってほしいと期待している。

